

(様式第1号)

令和5年度 再生可能エネルギー導入促進補助金(富山県) 交付申請書

申請日 R5.10.1

申請書を提出する日(システム上で提出する日。郵送による場合は投函の日。)を入力してください。

公益財団法人とやま環境財団
理事長 麦野 英順 様

申請者	住所	〒 930 - XXXX 富山県〇〇市△△町□番地		
	氏名	(フリガナ) トヤマ タロウ		
	(法人にあっては名称)	富山 太郎		
<input checked="" type="checkbox"/> 個人	(法人のみ)	代表者職名		代表者氏名

申請者情報(住所、氏名)を記入してください。
※ 申請時点の「住民票の写し」に記載の内容と一致すること

※法人(個人事業主を含む)の場合、「法人情報確認シート」を提出してください

再生可能エネルギー導入促進補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。

1 申請する補助対象設備及び補助金交付申請額

①太陽光発電設備(別紙1)	308,000	円
②蓄電池(①の付帯設備として設置)(別紙2)	250,000	円
③太陽熱利用設備(別紙3)		円
④地中熱利用設備(ヒートポンプ)(別紙4)		円
補助金申請額(①+②+③+④)	558,000	円

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※別紙1、2の入力内容が反映されます。
※蓄電池を申請しない場合、別紙2の作成は不要です。

2 補助対象設備について

補助対象設備を設置する建築物の所在地		富山県〇〇市△△町□番地	
補助対象設備を設置する建築物の区分①(専用住宅/併用住宅/事業所)		専用住宅	
補助対象設備を設置する建築物の区分②(新築/既築/空家の活用)		既築	
設置する 補助対象設備	設備の区分	設備1	設備2
	容量等	①太陽光発電設備 4.40 kW	②蓄電池 5.00 kWh
	補助対象経費	1,400,000 円(税抜き)	750,000 円(税抜き)
	補助金交付申請額	308,000 円	250,000 円

補助対象設備を設置する建築物の所在地を記入してください。
※ 申請者は、実績報告の時点で、この所在地に住所を有している必要があります
区分①:「専用住宅/併用住宅」から選択してください。
※ 申請者自身が居住する住宅であれば、店舗併用住宅も可。
区分②:「新築/既築/空家の活用」から選択してください。

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※別紙1、2の入力内容が反映されます。
※蓄電池を申請しない場合、別紙2の作成は不要です。

3 本申請に係る連絡先

申請者本人

電話番号		F A X 番号	
E-mail			

申請者以外

会社名・所属	〇〇設備(株)	担当者氏名	(フリガナ) タテヤマ ジロウ
担当者職名	営業課長		立山 次郎
電話番号	076-XXX-XXXX	F A X 番号	076-XXX-XXXX
E-mail	xxxxxxxx@xxx.jp		

本申請に係る連絡先をご記入ください。

- 本人が申請する場合:
申請者本人にチェック☑を入れ、申請者の連絡先情報を記入
- 申請者以外(施工業者など)が申請を代行する場合:
申請者以外にチェック☑を入れ、申請代行者の連絡先を記入

誓約

私は、再生可能エネルギー導入促進補助金の申請にあたって、下記の事項について誓約します。また、誓約を遵守するほか、申請内容に関連して私宛に照会することを承諾し、照会があった場合には、誠実に回答するとともに、富山県又は公益財団法人とやま環境財団（以下「財団」という。）が必要な場合には関係機関等に調査及び確認をすることについて承諾します。なお、この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 提出した書類の記載事項は、事実と相違ありません。
- 2 補助金の交付決定後、申請要件に該当しない事実や、再生可能エネルギー導入促進補助金交付要綱並びに補助金の手引き（以下「要綱等」という。）に反する不正等が発覚した場合は、補助金の返還等に応じます。返還しなかった場合は、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額に対して年10.95%の割合を乗じて得た額を延滞金として納入します。また、富山県や財団の求めがあった場合は速やかに情報を提供し、立入検査に応じるとともに、補助金の交付決定状況や、不正があった場合の事実等の公表について同意します。
- 3 事業に係る取得財産や経理関係書類等については、要綱等に基づき適切に整備保管、管理します。
- 4 補助事業等により取得した財産は補助金の交付目的でのみ使用することとし、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することはしません。目的に反した場合は、補助金を返還します。
- 5 私は、暴力団関係者（交付要綱第4条2項1号～3号に規定）に該当しません。

<input checked="" type="checkbox"/>	上記の内容について確認し、誓約します。（☑を入れてください）
-------------------------------------	---------------------------------------

誓約内容を十分にご確認の上、「☑」を選択してください。

以下、関係書類

①太陽光発電設備	(1) 設置設備概要書（別紙1） (2) 補助対象設備の見積書の写し、費用の内訳書 (3) 設置場所及び付近の見取り図 (4) 補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類 (5) 太陽光発電設備の設置に係る誓約書（申請者用及び施工業者用） (6) （法人の場合）登記事項証明書（個人事業主の場合は本人確認書類） (7) その他知事が必要と認める書類
②蓄電池（①の付帯設備として設置）	(1) 設置設備概要書（別紙2） (2) 補助対象設備の見積書の写し、費用の内訳書 (3) 設置場所及び付近の見取り図 (4) 補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類 (5) その他知事が必要と認める書類
③太陽熱利用設備	(1) 設置設備概要書（別紙3） (2) 補助対象設備の見積書の写し、費用の内訳書 (3) 設置場所及び付近の見取り図 (4) 補助対象設備のメーカー、型式、容量、性能等が確認できる書類 (5) （法人の場合）登記事項証明書（個人事業主の場合は本人確認書類） (6) その他知事が必要と認める書類
④地中熱利用設備（ヒートポンプ）	(1) 設置設備概要書（別紙4） (2) 補助対象設備の見積書の写し、費用の内訳書 (3) 設置場所及び付近の見取り図 (4) 工事箇所・内容を示した図面 (5) システムフロー図 (6) 補助対象設備の要件（能力、機能等）が確認できる書類 (7) 登記事項証明書（個人事業主の場合は本人確認書類） (8) その他知事が必要と認める書類

導入する設備の種類に応じて、関係書類を提出してください。

• 別紙〇〇〇様式を使用してください。

• 次の書類については参考様式がありますので、活用してください。
費用の内訳書
太陽光発電設備の設置に係る誓約書
 （申請者用及び施工業者用）

• ExcelやWordで作ったデータはPDF形式で保存し、提出してください。そのほかの資料についてはスキャナーなどで取り込み、PDF形式で保存し、提出してください。

• 「その他知事が必要と認める書類」とは、県または補助金事務局から提出指示があった場合のみご準備ください。

• チェックリスト（交付申請用）を活用の上、不備の無いようご準備ください。

太陽光発電設備 設置設備概要書

1 申請者

申請者氏名 (事業者名)	富山 太郎
--------------	-------

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※申請書 (本紙) の入力内容が反映されます。

2 申請する補助事業

補助対象設備を設置する建築物の所在地		富山県〇〇市△△町□番地	
補助対象設備を設置する建築物の区分① (専用住宅/併用住宅/事業所)		専用住宅	区分② (新築/既築/空家活用) 既築
工事着工予定日	令和5年 11月 10日頃	工事完了予定日	令和5年 12月 20日頃
施工業者	名称	〇〇設備 (株)	代表者氏名 〇〇 △△
	所在地	△△市〇〇町□-◇	担当者氏名 立山 次郎
	連絡先 (電話)	076-XXX-XXXX	E-mail xxxxxxxxx@xxx.jp
太陽光発電設備	メーカー名	ABC-SOLAR	太陽光モジュールの型式 ABC-SP55-A
	パワーコンディショナの型式	ABC-PC44-X	太陽光モジュールの出力 5.50 kW
	パワーコンディショナの出力	4.40 kW	
	最大出力 (A)	4.40 kW <small>※1 補助額の算定にあたっては小数点以下2位未満切捨て</small>	←計算用セル (出力 kW)
補助対象経費	設備購入費※2	1,070,000 円 (税抜き)	※2 付帯設備の購入費を含む (蓄電池を除く)
	工事費※3	330,000 円 (税抜き)	※3 補助事業において行われる工事のうち太陽光発電設備の設置に係る費用に限る
	合計	1,400,000 円 (税抜き)	308,000 ←計算用セル
補助金交付申請額 (住宅: (A) × 7万円、上限35万円) -(事業所: (A) × 5万円、上限35万円)-		308,000 円	

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※申請書 (本紙) の入力内容が反映されます。

工事の着工予定/完了予定日を記入してください。
※補助対象期間内 (令和6年2月15日まで) に、工事を完了し、補助事業者への設備の引き渡し、工事代金の支払い (全額) を済ませなければなりません。

施工業者の情報を記入してください。

・カタログ等から情報を確認し、記入してください。
・「補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類」として、カタログ等の該当ページの写し (画像データ、PDF等) を提出してください。

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※太陽光モジュールとパワーコンディショナの「低い方の数値」が採用されます。

補助対象経費を入力してください。
※見積書・費用の内訳書と整合すること。
※設備購入費 (太陽光発電設備本体及び付帯設備)
工事費 = 合計額 - 設備購入費

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※補助金交付申請額は、最大出力 (kW) × 【住宅: 7万円】で算出した金額と、上限額 (35万円) のいずれか小さい方の額となります

【電力消費計画】

太陽光発電設備の容量	4.40 kW	
年間発電想定量 (B)	〇, 〇〇〇 kWh	
年間自家消費想定量 (C)	〇, 〇〇〇 kWh	
年間売電想定量等	〇, 〇〇〇 kWh	※発電する電力量のうち、自家消費する電力量が、住宅は30%、事業所は50%以上であることが交付要件となります。
自家消費想定割合 (C) / (B)	#VALUE! %	

各想定量は施工業者等にシミュレーションいただくか、ご自身で算出してください。
(年間発電想定量 = 年間自家消費想定量 + 年間売電想定量)

発電する電力量のうち、自家消費する電力量が、住宅は30%以上であることが補助要件となり、それより小さいものは補助対象外となります。自家消費想定割合 (C) / (B) (自動計算) について、要件を満たすことを確認してください。

蓄電池 設置設備概要書

別紙2：蓄電池を申請する場合のみ作成
(蓄電池を申請しない場合、別紙2の作成は不要です)

1 申請者

申請者氏名 (事業者名)	富山 太郎
--------------	-------

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※申請書 (本紙) の入力内容が反映されます。

2 申請する補助事業

補助対象設備を設置する建築物の所在地	富山県〇〇市△△町□番地			
補助対象設備を設置する建築物の区分① (専用住宅/併用住宅/事業所)	専用住宅	区分② (新築/既築/空家活用)	既築	
工事着工予定日	令和5年 11月 10日頃	工事完了予定日	令和5年 12月 20日頃	
施工業者	名称	〇〇設備 (株)	代表者氏名	〇〇 △△
	所在地	△△市〇〇町□-◇	担当者氏名	立山 次郎
	連絡先 (電話)	076-XXX-XXXX	E-mail	xxxxxxxx@xxx.jp
蓄電池	区分	家庭用 (4,800Ah・セル未満)		
	メーカー名	ABC-ENERGY	型式	ABC-PS1
	蓄電容量 (A)※1	5.00 kWh	※1 小数点以下2位未満切捨て	
補助対象経費	設備購入費※2	650,000 円 (税抜き)	※2 付帯設備の購入費を含む (太陽光発電設備を除く)	
	工事費※3	100,000 円 (税抜き)	※3 補助事業において行われる工事のうち蓄電池の設置に係る費用に限る	
	合計 (B)	750,000 円 (税抜き)		
確認用 (B) / (A) 家庭用：155千円/kWh以下 業務用：190千円/kWh以下	150,000 円/kWh	250,000	←補助額計算用 (切捨前)	
補助金交付申請額 ((B) × 1 / 3、上限25万円)	250,000 円	千円未満切り捨て		

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※申請書 (本紙) の入力内容が反映されます。

工事の着工予定/完了予定日を記入してください。
※補助対象期間内 (令和6年2月15日まで) に、工事を完了し、補助事業者への設備の引き渡し、工事代金の支払い (全額) を済ませなければなりません。

施工業者の情報を記入してください。

家庭用 (4,800Ah・セル未満) / 業務用 (4,800Ah・セル以上) から選択してください。

・カタログ等から情報を確認してください。
・「補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類」として、カタログ等の該当ページの写し (画像データ、PDF等) を提出してください。

補助対象経費を入力してください。
※見積書・費用の内訳書と整合すること。
※設備購入費 (蓄電池本体及び付帯設備)
工事費 = 合計額 - 設備購入費

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。
※ 補助対象経費 (税抜き) × 1 / 3 で算出した金額と、上限額 (25万円) のいずれか小さい方の額となります。

3 蓄電池の仕様について

<input checked="" type="checkbox"/> 確認しました	要綱別表1の「別に定める蓄電池の仕様を満たすこと」について、上記蓄電池が該当することを確認しました。
--	--

「蓄電池の仕様」への合致を確認の上、「確認しました」を選択してください。
※ (一社) 環境共創イニシアチブ (SII) にて認証を受けた蓄電池は、仕様を満たしています。SIIの認証を受けていないものについては、メーカー等から要件に合致することを確認できる資料を取り寄せてください。